

市町村の支援

事 業 名 及 び そ の 内 容				25 年 度 (24 年 度)
1 市町村との役割分担を踏まえた連携（奈良モデル）の推進				<small>千円</small> 406,742 うち 2月補正 180,000 (279,936)
事 業 名	事 業 内 容	金 額	担 当 部 局 ・ 課 室 名	
奈良県版役割分担実現事業 県実施	奈良県に最適な地方行政の仕組み（奈良モデル）を構築するため、県と市町村の新たな役割分担（水平・垂直補完）の実現に向けた具体的な取組を検討 負担区分 県%	千円 19,731	地域振興部 市町村振興課	
「奈良モデル」推進補助金 市町村実施	市町村等が新たに取組む広域連携（水平補完）に対し補助 ソフト事業 負担区分 県¼・市町村¼ 補助上限 20,000千円 施設等整備事業 負担区分 県½・市町村½ 補助上限 40,000千円	100,000	地域振興部 市町村振興課	
市町村税収強化事業 県実施	県と市町村が協働・連携し、市町村税の税収強化への取組を実施 負担区分 県%	1,445	地域振興部 市町村振興課	
奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業（再掲） 県実施	国民健康保険広域化等支援方針に基づき、運営の県単位化に向けた環境整備及び保険者機能を発揮した共同事業の展開等を検討 負担区分 県%	3,400	健康福祉部 保険指導課	
後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業（再掲） 広域連合・民間実施	高齢者の状況に応じた健康づくりの取組方策の研究及び地域ごとの指導・普及啓発 疾病重症化予防等の取組に係る市町村との役割分担のあり方を検討 負担区分 県½・広域連合½	14,916	健康福祉部 保険指導課	
史跡等整備活用補助金（再掲） 市町村実施	市町村の文化観光戦略等の推進を支援するため、史跡等の積極的な整備・活用を進める市町村に対し補助 負担区分（文化財保存事業費補助金を含む） 国負担分を除き県%・市町村%	48,300	地域振興部 文化振興課	
地方分権改革推進事業 県実施	市町村への権限移譲等に円滑に対応するため、市町村への情報提供・意見交換を実施 負担区分 県%	1,950	地域振興部 市町村振興課	
公共土木事務市町村支援事業 県実施	市町村管理橋梁の予防保全を図るための点検業務及び長寿命化修繕計画策定業務を受託 ◎国補正予算を活用して市町村が取り組む橋梁やトンネル等道路ストックの総点検について、技術的支援等を実施 負担区分 市町村%	当初 37,000 2月補正 180,000	県土マネジメント部 道路管理課	
県営水道料金の改定（二段階従量料金制の導入）（特別会計）（再掲）	平成25年4月より県域全体での水道施設投資の効率化を図るため、県営水道料金を引き下げ 料金 ㊤140円/㎡ →㊤130円/㎡、ただし市町村ごとに定める水量を超えた水量については90円/㎡	/	水 道 局 総 務 課 業 務 課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
2 市町村の行政経営向上への取組支援				千円 690,979 (690,696)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
活力あふれる市町村 応援補助金 市町村・民間実施	活力ある市町村等が独自に取り組む地域の特性や多様な資源を活かした創意工夫のあふれる発案事業等に対し補助 負担区分 市町村等発案事業 県 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 地域づくりアドバイザー支援事業 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ （2年目は県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ ） 施設等整備事業（財政力指数により区分） 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$	千円 80,031	地域振興部 市町村振興課	
市町村振興資金貸付 事業 市町村実施	市町村が住民の福祉増進を図るために行う事業に対する貸付け 貸付対象事業 広域振興、過疎・辺地等振興、一般地域振興、県重点施策支援等 貸付枠 500百万円 貸付期間 15年間（うち1年据置） 貸付利率 財政融資資金利率 （特例事業は財政融資資金利率-2.5%） ただし、下限利率を1.0%とする 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	500,000	地域振興部 市町村振興課	
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 （一部）（再掲） 市町村・民間実施	市町村等における暮らしを支えるコミュニティバス等の地域公共交通の効率的な運行に向けた取組に対し補助 運行効率化計画等の策定支援 負担区分 県 $\frac{100}{100}$ 運行効率化計画等に基づく地域公共交通の利用環境整備支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$ 、 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村等 $\frac{1}{3}$	13,549	県土マネジメント部 地域交通課	
簡易水道等整備推進 事業（再掲） 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 奈良市外12市町村 30事業 補助対象 国庫補助対象事業に係る市町村の公債費 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 過疎・辺地 県16%・国及び市町村84% その他 県20%・国及び市町村80% 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による市町村の簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費に対し補助 対象市町村 五條市、宇陀市、御杖村、東吉野村 補助対象 災害復旧事業に係る市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	97,399	地域振興部 地域政策課	
3 市町村の現状分析や情報提供を通じた支援				5,472 (5,500)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
市町村行政経営力向上 支援事業 県実施	知事と市町村長との意見交換及び勉強会等の実施 奈良県・市町村長サミットの開催 人材養成支援 市町村実務研修員の受入れ 県・市町村相互派遣研修の実施 市町村職員の人材力向上研修会等の実施 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	千円 5,472	地域振興部 市町村振興課	